

くらしのお手伝いチラシ



食事づくりの後片付け



病院の薬を自宅までお届け

ほしいと言われた。高齢者たちは一人暮らしに不安があっても、子どもを当てにできなくても、それでも施設に入らず、残りの人生を自由気ままに住み慣れた家で自分らしく暮らし続けたいのであった。

皆さんの話を聞いて、これから高齢者の暮らしに必要なのは、地域住民で支える介護保険制度の隙間の支援だと思い、有償で介護保険制度外サービスをスタートさせた。それは震災後、「でこぼこ道で一人歩きができない」「車で病院に連れて行ってほしい」などのお困りごとから始まったボランティア活動の経験を活かしたものであった。

2.活動内容と成果

このサービスは支援される人と、支援する人の登録制である。支援される人とは、年齢とともに、以前は自分でできていたことが困難になった人で、自宅で暮らすには、誰かのちょっとした支えが必要な人だ。支援する人とは、住民同士の助け合い活動に賛同した人たちである。

初めは高齢者に口伝で広がった。「窓ふきをして」「草抜きをして」、そんな声に対し「それなら私ができる」と自分の持つ経験と知恵を活かしたい人がぽつぽつと現れて、コーディネーターが両者をつないでいった。

お困りごとを解決する仕組み





自宅訪問で安否確認

当初は介護の専門職からの依頼はなかった。ケアマネジャーに聞くと、「ヘルパー資格がないから」と言われた。私たちが行う介護保険制度外サービスは、その人の元気だった頃を知っている。その人の得意なことも好きな食べ物も知っている。大切にしているのは、利用者の希望に寄り添い、柔軟に対応することである。多様な住民の力を引き出し、

サービスがない時は、サービスをつくり出し、地域のつながりで解決することである。

今では訪問介護の事業所や病院の地域連携室など、多方面から相談が寄せられる。介護認定されている人でも制度に当てはまらないことは、ヘルパーができないからだ。ケアプラン会議に参加して、制度内と制度外で組み合わせる支援も増えている。

ヘルパー不足が深刻な介護業界に比べ、住民の担い手は増えている。その理由は、資格不要、年齢制限なし、隙間時間の活用、小遣い稼ぎ、そして何よりも、担い手の生きがいにつながっているからだ。自分に役割がほしい。高齢になっても人の役に立つことが介護予防につながっているのだ。

3. 今後の展望

今後、介護を必要とする人が増えていくのに、介護の認定基準はさらに厳しくなっている。ヘルパー不足も危機的な状況で、住民が取り組むこの事業はますます重要にな

危機を救った活動事例

- 独居高齢男性Aさん宅を訪問し、チャイムを鳴らしたが応答なし。ポストの穴から倒れているAさんを発見。担当ケアマネジャーに現場に来てもらい、救急車を呼び救急搬送できた。
- 施設に入所した母親Bさんの家財処分を娘さんから依頼された。自宅を訪問して部屋を整理中、着物買い取り業者と出くわした。着物以外に貴金属を漁る業者に娘さんがだまされそうところを食い止めた。

専門職との連携で解決した事例

- 癌末期の独居高齢女性Cさん。親・兄弟・親戚と疎遠。地域のつながりもない。社会福祉士を後見人に付けて、当法人が最期までお世話をし、喪主になり葬儀まで行った。
- Dさんは高齢の母親が亡くなり、唯一の身寄りを失くした。Dさんは癌を患っており、頼れる人もなく、自分の死後に不安を抱えていた。社会福祉士の協力により、当法人と死後事務委任契約を交わすことができた。

コロナ禍では、人と人が集まることがリスクとなり室内の活動はできなくなった。だが買い物などは電話で受け付け、玄関ドアの外側に買ってきた品物を置いた。

手づくり弁当もメッセージカードを添えて届けるなど、非接触の工夫をしながら、1日も休まず活動を続けた。



朝のゴミ出しと掃除



高齢男性をお連れして買い物介助



共感寄付



助け合いネット

るはずだ。

しかし、利用料金は100%利用者の自己負担で、支援する団体は収益が伴っていない。2008年、介護保険制度外サービスに取り組む福祉系NPOのネットワーク「ひょうごん福祉ネット」を結成し、認知度向上を目指し行政に現場からの声を届けてきた。

事業の財源が確保できれば、利用料金が安くできる。支援団体はもっと拡大していく。限りある国の財源を守るために、次世代に事業のバトンを渡すために、今後も行政の理解と後押しを求めていく。

2019年、居住支援法人に指定。この事業は住まい探しだけでなく、住宅確保要配慮者の引越後の見守りができる居住支援法人を必要としていた。それなら、これまでの経験が活かせると思い手を挙げた。

2022年、生活困窮者の食料支援をスタート。食料品を渡す際に、生活の困りごとをお聴きし、行政等につなぐ取り組みである。

これらの活動を通じて、地縁・血縁から孤立している人、行政サービスも届かず、生きづらさのスパイラルに陥った人たちと出会うことになった。

相談の背景には様々な課題が混在している。敷居の低い、住民同士の助け合い活動は、各種制度の網にかからない人々に対し、行政と手を携えながら、行政とはまた違う役割を果たしていく。

誰もが安心して暮らせるまちにするために



誰もが自分らしく生きたい。
しかし、予期しないさまざまな課題が複合的に出てくる。
私たちは住民に寄り添い、住民の目線を大切に
助け合い活動を定着させてきた。

年間利用者数の推移

